

平成22年度

# 五所川原市財務諸表

〈総務省方式改訂モデル〉

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

— 五所川原市 —

# もくじ

財務諸表の作成にあたって . . . . .	1
貸借対照表 . . . . .	3
行政コスト計算書 . . . . .	6
純資産変動計算書 . . . . .	9
資金収支計算書 . . . . .	1 1
財務 4 表 . . . . .	1 4

# 財務諸表の作成にあたって

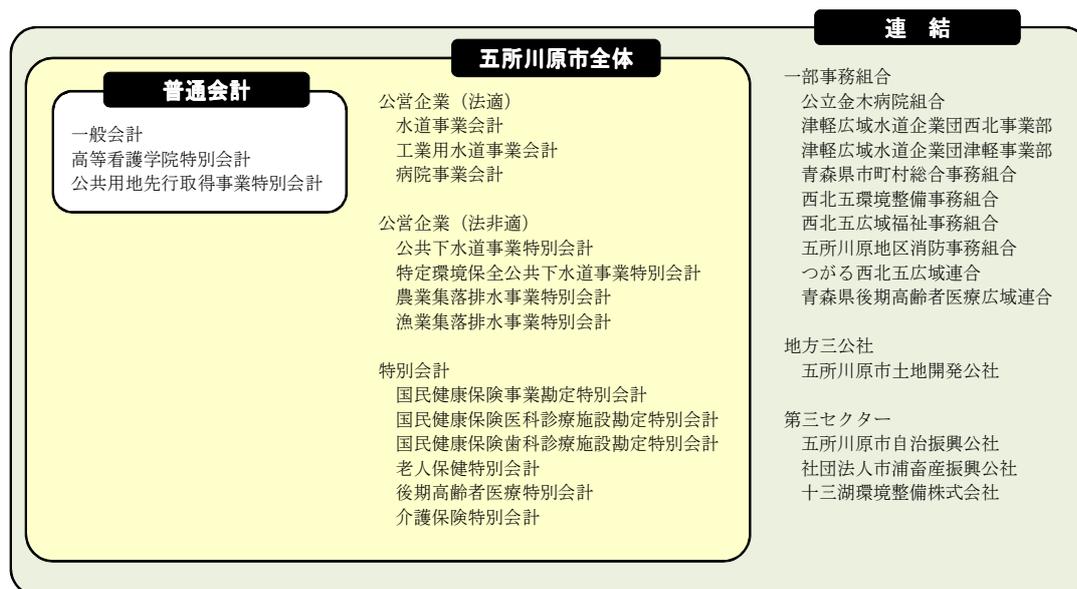
これまでの地方公共団体の会計制度は、現金収支に着目した現金主義によって行われてきました。この現金主義によるものは、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債などの状況や行政サービス提供のために発生したコストの情報などが分かりにくいという課題がありました。

そのため、地方公共団体においては、平成20年度決算から企業会計手法を活用した財務諸表の作成が求められおり、五所川原市においても、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」を用いて、財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

今後も資産等の適正な管理に努め、健全な五所川原市の財政運営を推し進めてまいります。

## 【対象会計】

五所川原市では、財務諸表を「普通会計」、「市全体（単体）」及び「連結」の3通りでそれぞれ作成しています。



## 【作成基準日及び対象期間】

貸借対照表は、作成基準日を平成23年3月31日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までを対象期間としています。ただし、出納整理期間における出納については、作成基準日または対象期間までに終了したものとして処理しています。

### 【作成基礎データ】

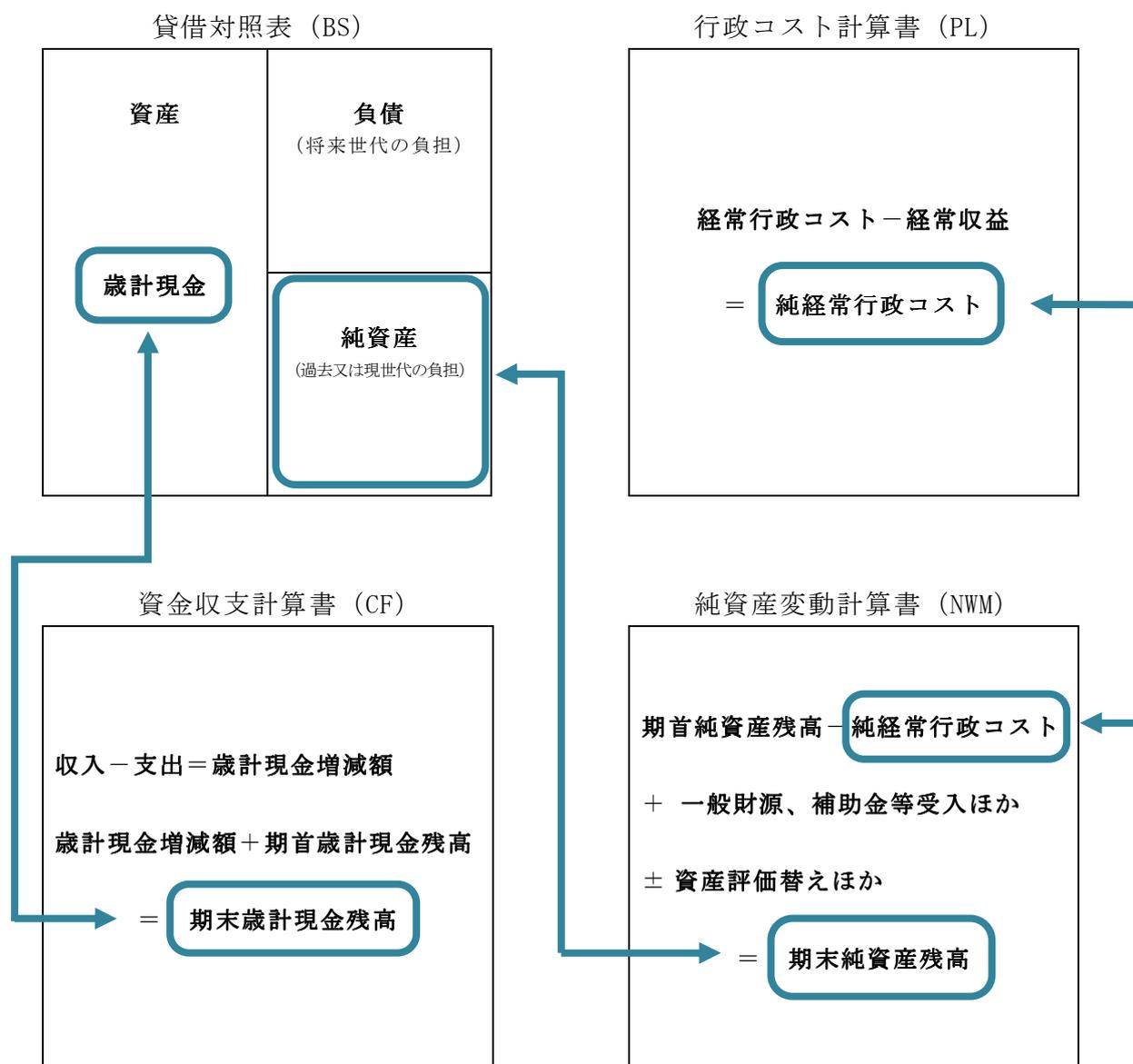
原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部歳入歳出決算書を基に作成しています。

### 【財務書類4表の相互関係】

貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが純資産変動計算書です。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における「純経常行政コスト」の明細を表します。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は貸借対照表の「歳計現金」と一致します。



# 貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

## 1. 貸借対照表とは

五所川原市が年度末時点で施設やお金などの資産をどれくらい持っているか、また、その資産を形成するために調達した財源や負債がどれくらいあるのかを明らかにするものです。

貸借対照表は、左側（借方）の「資産（これまでに行政サービスを提供するために形成されたもの）」と右側（貸方）の「負債（将来世代の負担となるもの）」＋「純資産（過去または現世代がすでに負担したもの）」が同額で釣り合い、バランスがとれた状態になるので、「バランスシート」とも呼ばれています。

### 【バランスシートのイメージ】

借 方	貸 方
〔資産〕 これまでに行政サービスを提供するために形成された資産 (土地・建物・基金・現金など)	〔負債〕 将来世代の負担となるもの（地方債など）
	〔純資産〕 過去または現世代がすでに負担したもの (国庫（県）補助金など)

## 2. 概要

### ①資産の部

五所川原市（普通会計）が行政サービスを提供するために形成してきた「**資産**」の総額は 1,075 億 7,717 万円、前年度比約 1.4%の増となっています。このうち「公共資産」は 1,015 億 6,833 万円（資産総額の 94.4%）で、道路・住宅などの「生活インフラ・国土保全」が 565 億 9,050 万円、学校・社会教育施設などの「教育」が 214 億 4,682 万円となっており、この 2 つの分野で資産の 7 割強を占めています。

公営企業会計への出資金や市の基金などの「**投資等**」は 41 億 1,791 万円で、前年度比 28.8%の増となっています。市では平成 21 年度より地域振興基金を積み立てており、大きく増加した要因の一つとして挙げられます。

「**流動資産**」は 18 億 9,093 万円で、前年度比 41.9%の増となっています。主な要因としては、計画的な財政運営を行うための貯金である財政調整基金が前年度に比べると 5 億 3,209 万円の増となっていることが挙げられます。

## ②負債の部

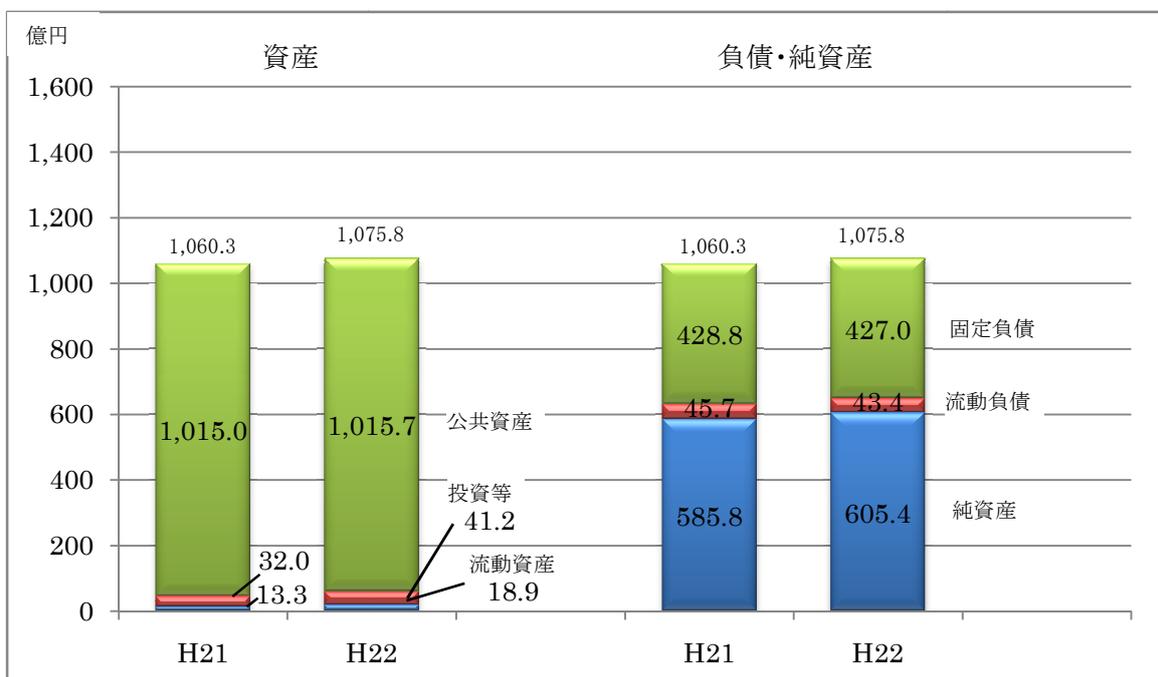
将来世代の負担となる「負債」の総額は470億4,042万円で前年度比0.9%の減となっています。負債のうち平成23年4月1日から起算して1年を超えて支払期限が到来するものを「固定負債」(426億9,606万円)、1年以内に支払期限が到来するものを「流動負債」(43億4,436万円)といます。

## ③純資産の部

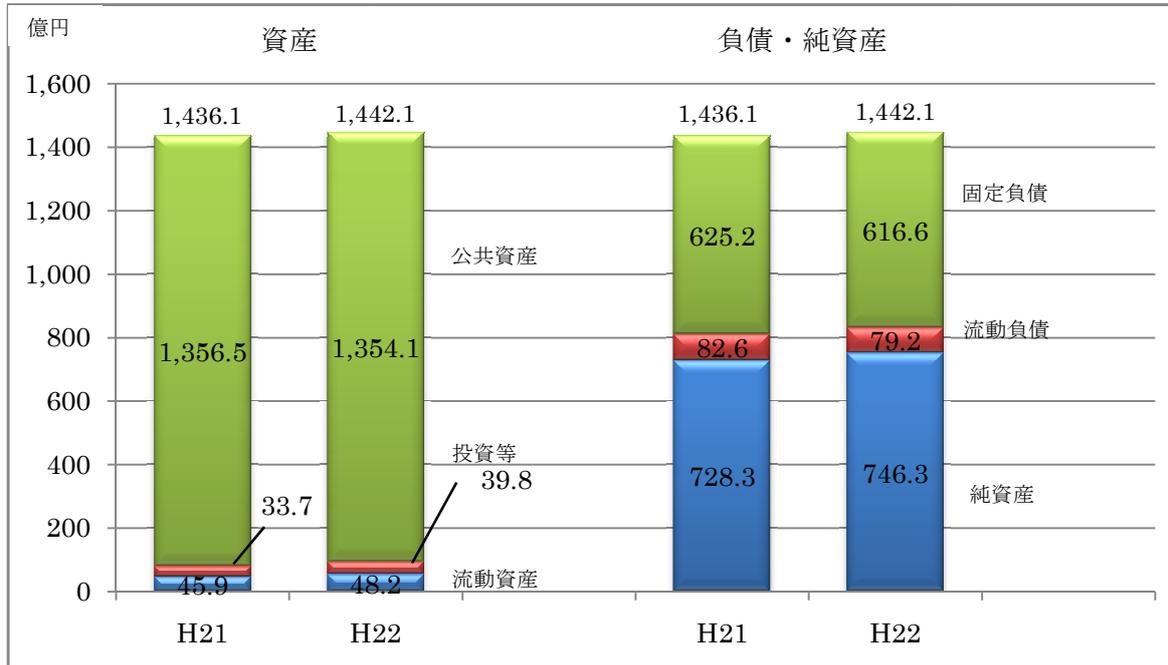
資産形成に投入した財源のうち、これまでの世代がすでに負担し、今後支払・返済の必要がない「純資産」の総額は605億3,675万円となっています。このうち公共資産等の整備に充てた一般財源等が506億3,741万円、国県補助金等が233億9,432万円となっています。

### 【普通会計】

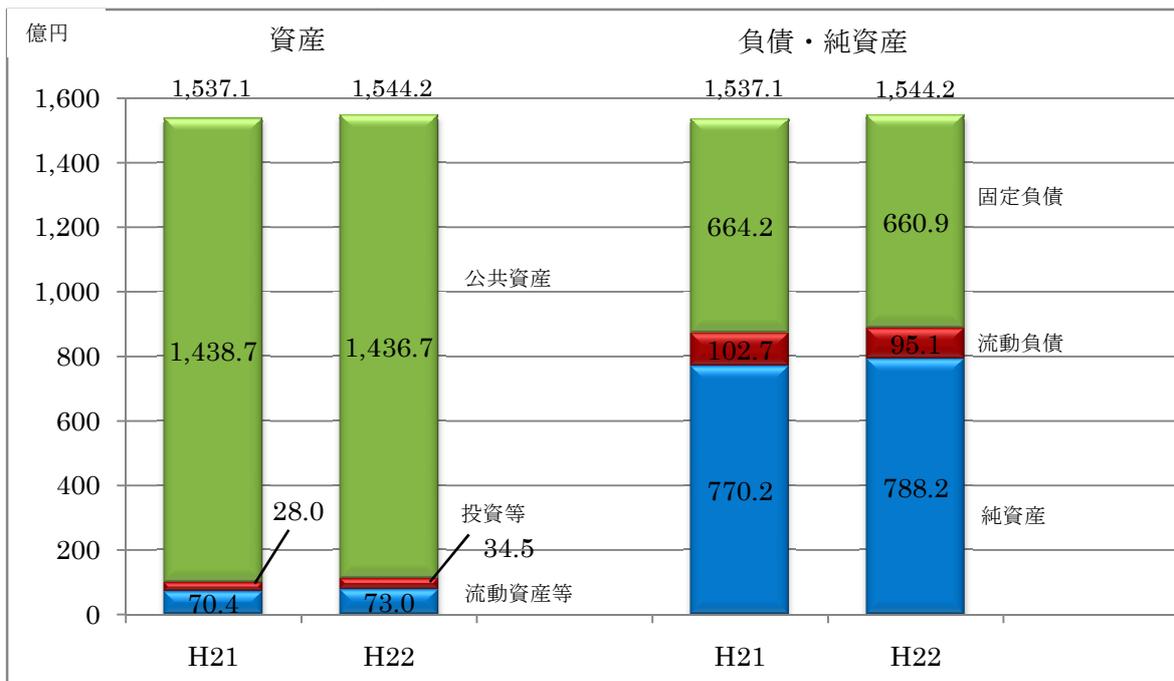
(※前年度との比較)



## 【市全体】



## 【連結】



# 行政コスト計算書

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

## 1. 行政コスト計算書とは

1 年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集のような資産形成を伴わない行政サービスにどれくらい経費がかかったか（経常行政コスト）、また、その行政サービスを受けた人がサービスの対価としてどれくらい負担したか（経常収益）を表しています。

減価償却費や各種引当金など現金支出を伴わないコストが計上され、これまでわからなかった行政サービスの総コストが明らかになります。

### 【行政コスト計算書の項目説明】

項目（性質別）		説明	
経常行政コスト	人にか	人件費	給与等から退職手当及び賞与に係る費用を除いたもの
	かるコ スト	退職手当引当金繰入金	職員等の退職に係る費用のうち、当年度に負担すべき経費
		賞与引当金繰入額	翌年度に支給される賞与のうち、当年度に負担すべき経費
	物にか かるコ スト	物件費	旅費や備品購入費、委託料など消費的性質の経費
		維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕等に係る経費
		減価償却費	土地を除く固定資産について、経年劣化に伴う資産価値の減少額
	移転支 出的な コスト	社会保障給付	社会保障制度に基づき実施される給付や扶助に係る経費
		補助金等	一部事務組合などに対する補助金など
		他会計への支出額	特別会計や財産区に対する補助金、負担金、繰入金など
		他団体への公共資産整備補助金等	他団体における公共資産整備のために支出される補助金等
その他 のコス ト	支払利息	地方債利子償還額や一時借入金に係る利息支払額	
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として計上した額	
	その他行政コスト	上記以外の経費	
経常収益	使用料・手数料	施設等を使用する際に徴収された費用（使用料）や、住民票等を発行する際に徴収された費用（手数料）	
	分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金とは特定の事業に必要な費用に充てるために当該事業によって利益を受ける者から徴収する費用	

## 2. 概要

### ①経常行政コスト

五所川原市（普通会計）の平成 22 年度における「経常行政コスト」は 250 億 2,224 万円で、前年比 2.8%の増となっています。経常行政コストを性質別にみると、社会保障給付や補助金等、他会計への支出額などの「移転支的コスト」が 132 億 8,736 万円で全体の 53.1%を占めています。続いて物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」

(72億9,075万円)、人件費などの「人にかかるコスト」(36億8,673万円)と続いています。

次に経常行政コストを目的別にみると、生活保護費や障害者、高齢者福祉サービス費などの「福祉」が95億2,746万円と全体の38.1%と最も大きく、次いで道路整備などの「生活インフラ・国土保全」が32億4,720万円と全体の13.0%、病院事業会計への繰出金や西北五環境整備事務組合負担金などの「環境衛生」が27億9,041万円と同11.2%となっています。

平成22年度は、つがる総合病院建設に係るつがる西北五広域連合負担金が1億72万円、西北五環境整備事務組合負担金(施設建設負担金分)が3億5,598万円となっており、性質別では「移転支出的なコスト」を、目的別では「環境衛生」を引き上げています。また、生活保護費等の社会保障給付費は年々増加傾向となっており、性質別では「移転支出的なコスト」を、目的別では「福祉」を引き上げる要因となっています。

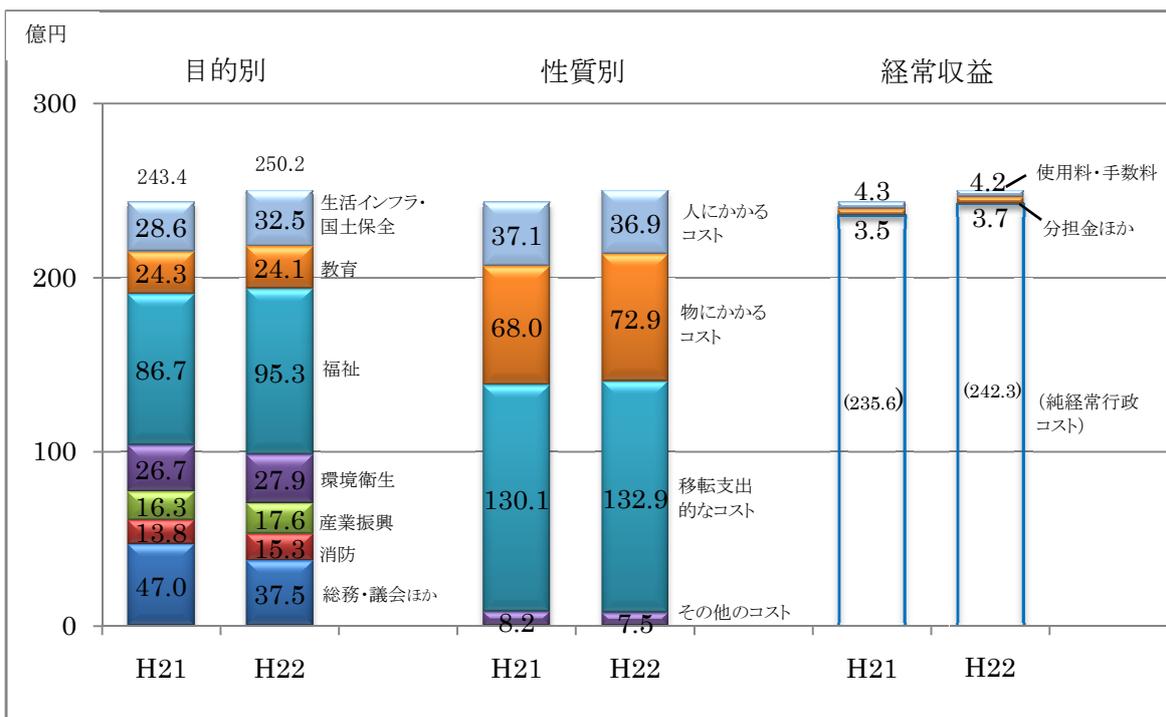
## ②経常利益

経常利益は7億8,609万円となっており、前年度(7億8,308万円)に比べ微増となっています。

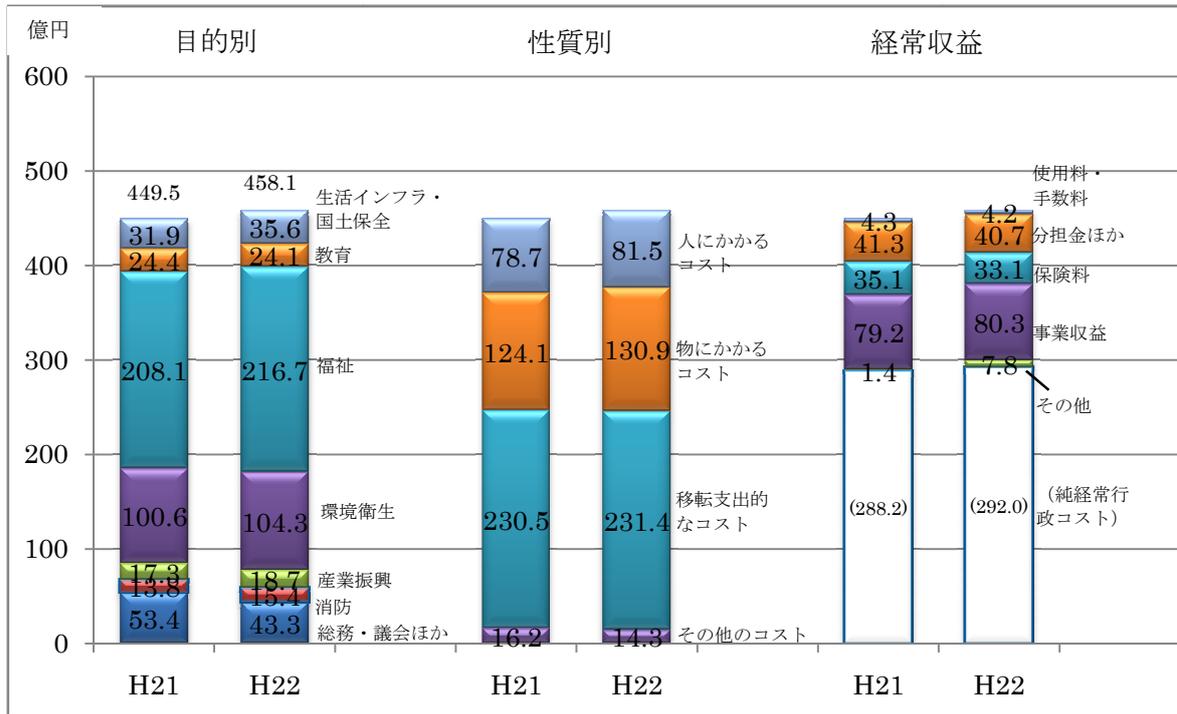
## ③純経常行政コスト

以上の結果より、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、6億8,114万円増の242億3,615万円となっています。

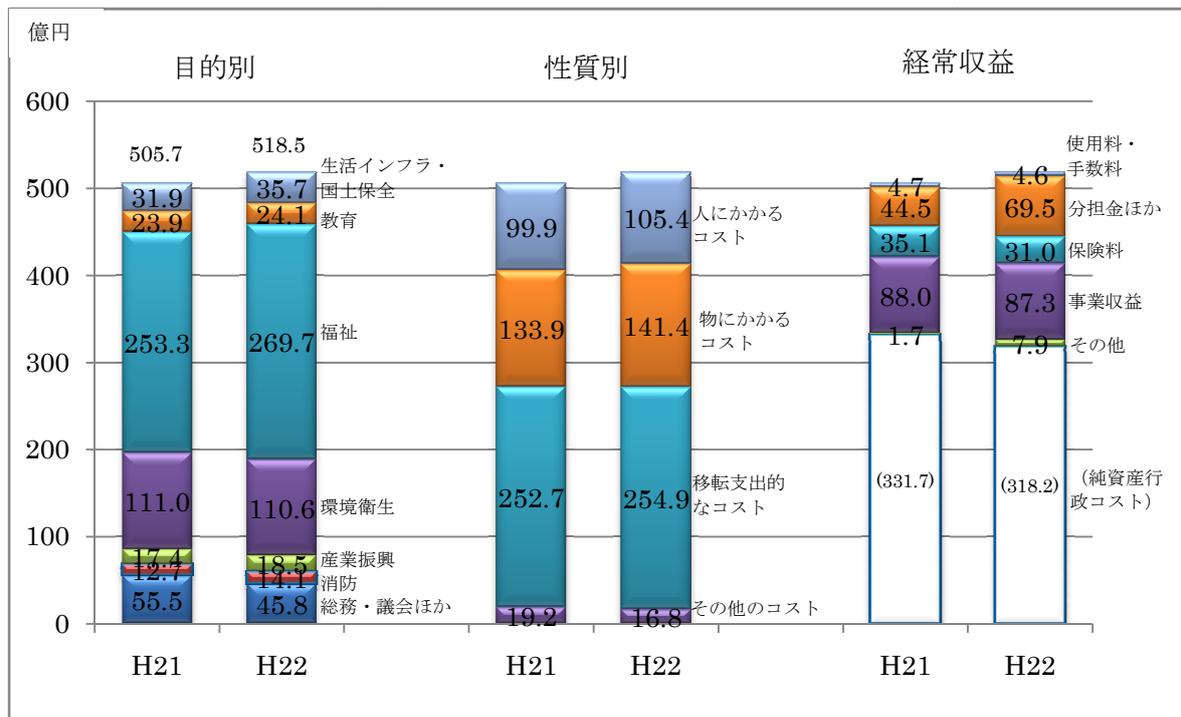
## 【普通会計】



## 【市全体】



## 【連結】



# 純資産変動計算書

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

## 1. 純資産変動計算書とは

五所川原市の純資産（貸借対照表の右側の純資産（過去または現世代がすでに負担したものの））が、1 年間でどのくらい増減したかを明らかにするものです。

## 2. 概要

五所川原市（普通会計）の平成 22 年度純経常行政コスト 242 億 3,615 万円に対し、市税や地方交付税などの一般財源が 185 億 185 万円、国庫支出金及び県支出金の受入れである補助金等が 67 億 5,460 万円などとなっており、財源がコストを 19 億 5,645 万円上回っているため、期首に 585 億 8,030 万円であった純資産残高が期末では 605 億 3,675 万円となっています。

### ①公共資産等整備国県補助金等

期首で 233 億 9,048 万円であった公共資産等整備国県補助金等は、平成 22 年度で 8 億 6,717 万円の受け入れをしましたが、有形固定資産の減価償却に伴い 8 億 6,332 万円が減となったため、期末では 385 万円増の 233 億 9,432 万円となりました。

### ②公共資産等整備一般財源等

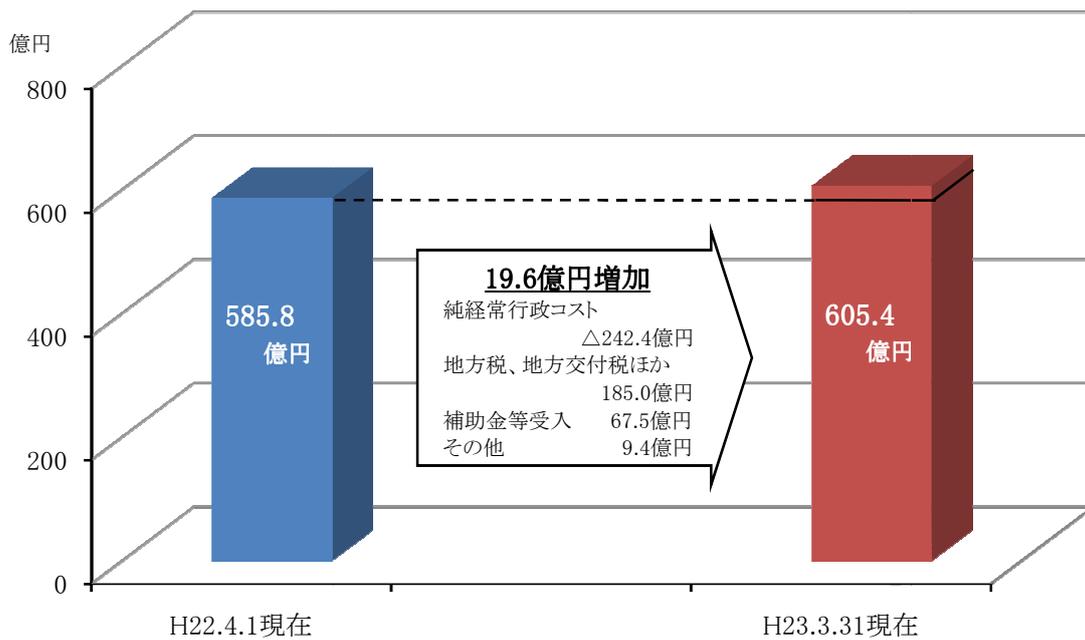
公共資産等整備に係る財源のうち、前述の国県補助金と充当した市債を除いた一般財源のことで、期首の 492 億 8,336 万円から期末では 13 億 5,405 万円増の 506 億 3,741 万円となっています。

### ③その他一般財源等

その他一般財源等をみると、当年度の純経常行政コストを当年度の市税や地方交付税などの一般財源や経常的な補助金等受入によって賄っていることが分かります。これに災害復旧事業費や公共資産の売却などの臨時損益を加え、公共資産整備のために投入された一般財源や市債の償還分を前述の公共資産等整備一般財源等に振り替えると、結果としては、期首で△140 億 9,354 万円あった残高は、期末では 5 億 9,856 万円増の△134 億 9,498 万円となっています。

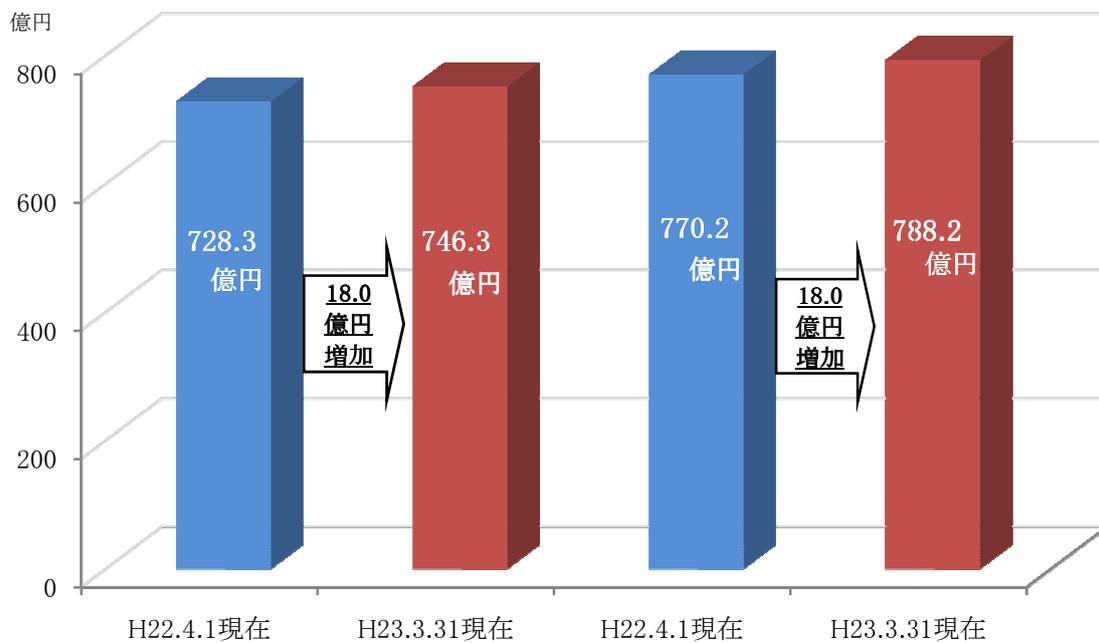
なお、その他一般財源等の期末残高がマイナス計上となっているのは、退職手当債、臨時財政対策債、退職手当引当金など、資産形成を伴わない負債が存在するためです。

## 【普通会計】



## 【市全体】

## 【連結】



# 資金収支計算書

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

## 1. 資金収支計算書とは

五所川原市の資金（現金）の流れを表すもので、1 年間の収支を性質別に経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の 3 つに区分し、どのような活動に資金（現金）が必要で、どのようにそれを賄ったかを表しています。

## 2. 概要

### ①経常的収支の部

経常的に行われている行政活動に対する収支を表しています。具体的には社会保障給付費 63 億 1,410 万円、人件費 40 億 8,132 万円などの支出と、地方交付税 119 億 3,508 万円、国県補助金等 58 億 8,743 万円、地方税 51 億 4,504 万円などの収入が計上されています。収入から支出を差し引いた経常的収支額は、63 億 5,326 万円の黒字となっています。

### ②公共資産整備収支の部

公共資産の整備に係る収支を表しており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が分かります。支出の主なものは、公共資産整備支出 34 億 7,660 万円、公共資産整備補助金等支出 2 億 7,604 万円で、収入の主なものは、市債発行額 19 億 4,750 万円、国県補助金等 8 億 6,717 万円です。公共資産整備収支額は、10 億 8,191 万円の赤字となっています。

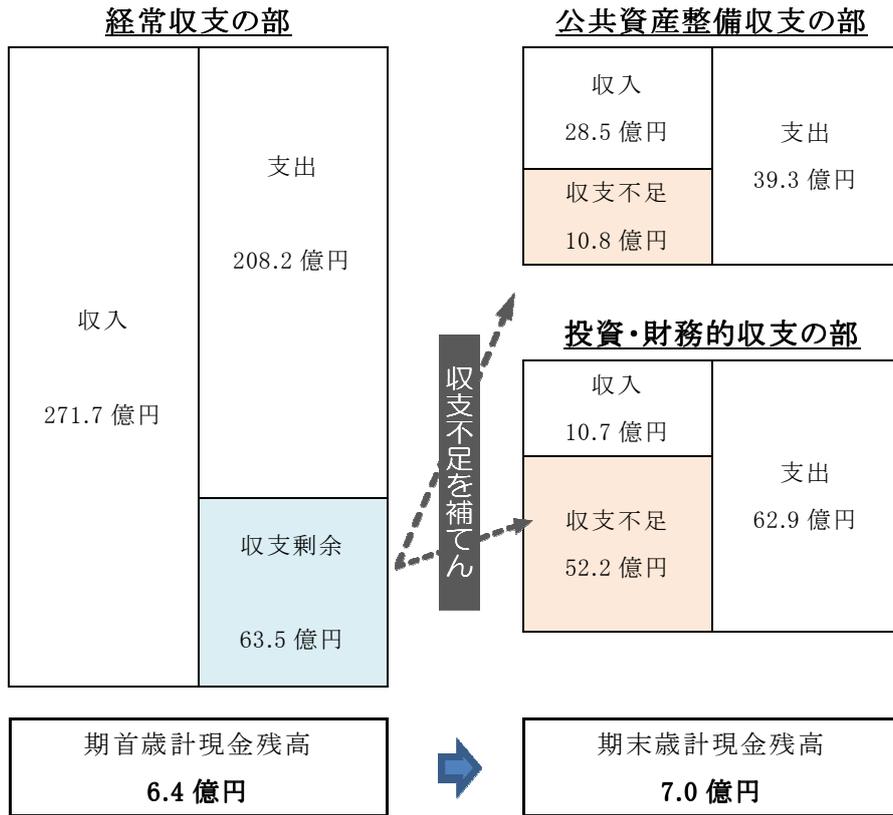
### ③投資・財務的収支の部

投資・出資・貸付、基金積立、市債償還などの支出とその財源である補助金、市債、貸付金回収などの収入が計上されており、投資活動や財務活動（市債の償還など）による資金の状況が分かります。支出の主なものは、市債償還 43 億 4,351 万円、基金積立 10 億 8,388 万円で、収入の主なものは、市債発行 6 億 1,350 万円、貸付金回収 1 億 1,388 万円です。投資・財務的収支としては、52 億 1,847 万円の赤字です。

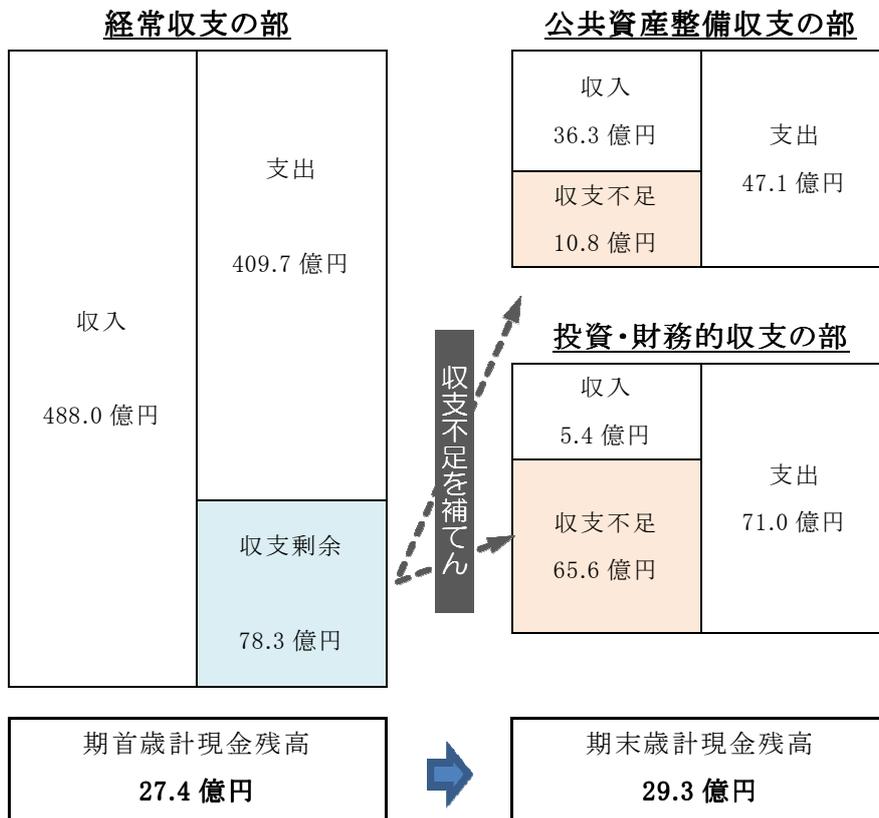
市税や地方交付税などの収入により経常的収支で生じた資金を、公共資産の整備（公共資産整備収支）や市債の償還など（投資・財務的収支）に充てた結果、1 年間の資金収支は 5,288 万円の増となり、期首で 6 億 4,457 万円あった歳計現金残高は、期末で 6 億 9,745 万円になりました。

なお、この 6 億 9,745 万円は普通会計決算における形式収支であり、翌年度に繰り越した事業に必要な資金 3,994 万円を除くと、実質収支は 6 億 5,751 万円となります。

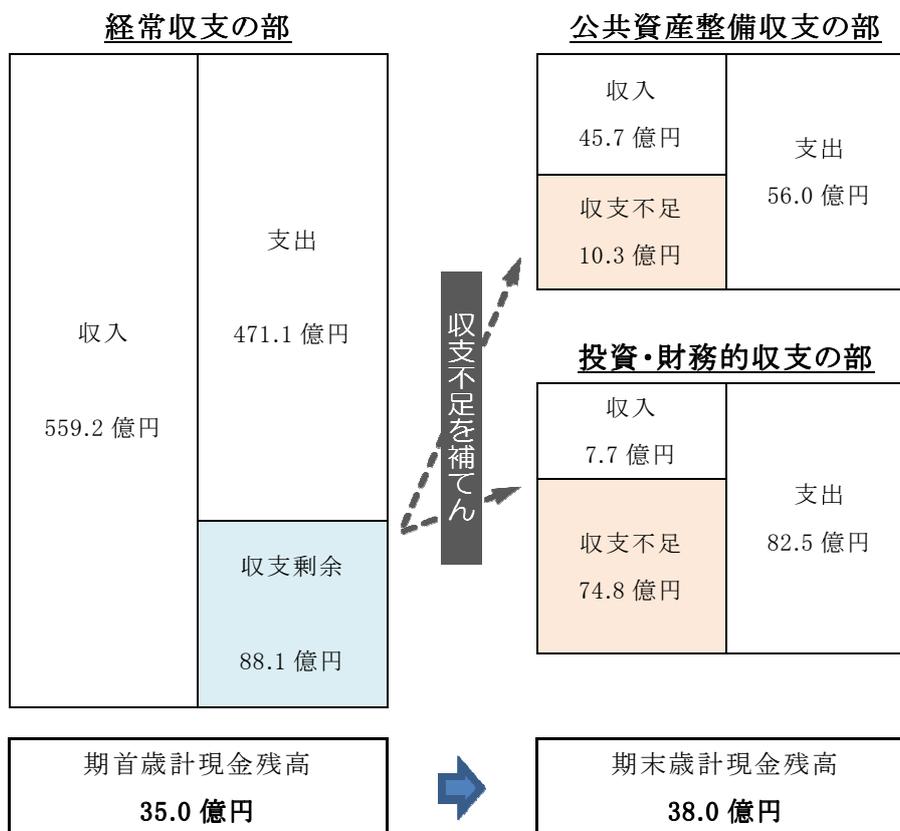
【普通会計】



【市全体】



【連結】



普通会計の貸借対照表（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	38,071,214
①生活インフラ・国土保全	56,590,500	(2) 長期未払金	
②教育	21,446,823	①物件の購入等	0
③福祉	2,105,333	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,470,084	③その他	0
⑤産業振興	6,173,459	長期未払金計	0
⑥消防	978,296	(3) 退職手当引当金	4,318,028
⑦総務	9,675,748	(4) 損失補償等引当金	306,821
有形固定資産合計	100,440,243	固定負債合計	42,696,063
(2) 売却可能資産	1,128,086		
公共資産合計	101,568,329		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,138,968
①投資及び出資金	2,526,744	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 13,000	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,513,744	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	127,307	(5) 賞与引当金	205,390
(3) 基金等		流動負債合計	4,344,358
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,048,321	<b>負債合計</b>	<b>47,040,421</b>
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	2,401	<b>[純資産の部]</b>	
⑤退職手当組合積立金	78,658	1 公共資産等整備国県補助金等	23,394,320
基金等計	1,129,380	2 公共資産等整備一般財源等	50,637,408
(4) 長期延滞債権	664,283	3 その他一般財源等	△ 13,494,978
(5) 回収不能見込額	△ 316,802	4 資産評価差額	0
投資等合計	4,117,912	<b>純資産合計</b>	<b>60,536,750</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,090,482		
②減債基金	10,128		
③歳計現金	697,448		
現金預金計	1,798,058		
(2) 未収金			
①地方税	141,167		
②その他	32,991		
③回収不能見込額	△ 81,286		
未収金計	92,872		
流動資産合計	1,890,930		
<b>資産合計</b>	<b>107,577,171</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>107,577,171</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,946,884 千円
②教育	95,456 千円
③福祉	151,814 千円
④環境衛生	25,894 千円
⑤産業振興	3,804,442 千円
⑥消防	10,973 千円
⑦総務	137,603 千円
計	6,173,066 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,536,106 千円
②地方債	千円
③一般財源等	4,636,960 千円
計	6,173,066 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	508,408 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち21,319,098千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	56,254,390 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	42,210,182 千円	42,210,182 千円	
債務負担行為支出予定額	341,558 千円		341,558 千円
公営事業地方債負担見込額	8,000,000 千円		8,000,000 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	355,926 千円		355,926 千円
退職手当負担見込額	4,239,370 千円	4,239,370 千円	
第三セクター等債務負担見込額	306,821 千円	306,821 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	800,533 千円		800,533 千円
基金等将来負担軽減資産	28,538,605 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,431,710 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	27,106,895 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	27,715,785 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は19,732,077千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は69,214,488千円です。

普通会計の行政コスト計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,334,299	13.3%	308,700	648,260	289,231	186,045	274,934	7,816	1,423,427	195,886		0
	(2)退職手当引当金繰入等	147,041	0.6%	13,614	28,588	12,755	8,204	12,124	345	62,772	8,638		0
	(3)賞与引当金繰入額	205,390	0.8%	19,016	39,932	17,816	11,460	16,936	481	87,682	12,066		0
	小計	3,686,730	14.7%	341,329	716,780	319,802	205,710	303,994	8,642	1,573,881	216,591		0
2	(1)物件費	2,814,369	11.2%	110,084	947,660	439,325	449,457	318,982	71,845	465,866	11,150		0
	(2)維持補修費	756,051	3.0%	648,355	46,713	4,244	17,059	23,823	3,342	12,515	0		0
	(3)減価償却費	3,720,326	14.9%	1,610,825	608,226	153,133	258,859	465,914	59,908	563,461	0		0
	小計	7,290,746	29.1%	2,369,264	1,602,599	596,702	725,375	808,719	135,095	1,041,842	11,150		0
3	(1)社会保障給付	6,314,103	25.2%		32,441	6,238,902	42,760						0
	(2)補助金等	2,831,750	11.3%	8,650	57,365	161,692	780,252	288,357	1,382,287	152,183	964		0
	(3)他会計等への支出額	3,865,470	15.4%	527,956	0	2,210,364	1,034,639	92,511	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	276,041	1.1%		0	0	1,675	263,393	10,973	0	0		0
	小計	13,287,364	53.1%	536,606	89,806	8,610,958	1,859,326	644,261	1,393,260	152,183	964		0
4	(1)支払利息	694,416	2.8%								694,416		0
	(2)回収不能見込計上額	62,985	0.3%									62,985	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	757,401	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	694,416	62,985	0
経常行政コスト a	25,022,241		3,247,199	2,409,185	9,527,462	2,790,411	1,756,974	1,536,997	2,767,906	228,705	694,416	62,985	0
(構成比率)			13.0%	9.6%	38.1%	11.2%	7.0%	6.1%	11.1%	0.9%	2.8%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	417,946		97,296	9,528	16,822	23,602	7,782	0	34,619	0	0		0	228,297
2 分担金・負担金・寄附金 c	368,145		0	3,345	338,037	0	19,934	0	996	0	0		0	5,833
経常収益合計 (b+c) d	786,091		97,296	12,873	354,859	23,602	27,716	0	35,615	0	0		0	234,130
d/a	3.14%		3.0%	0.5%	3.7%	0.8%	1.6%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	24,236,150		3,149,903	2,396,312	9,172,603	2,766,809	1,729,258	1,536,997	2,732,291	228,705	694,416	62,985	0	△ 234,130

## 普通会計の純資産変動計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,580,298	23,390,475	49,283,363	△ 14,093,540	0
純経常行政コスト	△ 24,236,150			△ 24,236,150	
一般財源					
地方税	5,091,452			5,091,452	
地方交付税	11,935,077			11,935,077	
その他行政コスト充当財源	1,475,318			1,475,318	
補助金等受入	6,754,597	867,166		5,887,431	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 16,756			△ 16,756	
公共資産除売却損益	15,868			15,868	
投資損失	△ 18,000			△ 18,000	
損失補償等引当金繰入	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			159,938	△ 159,938	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			378,957	△ 378,957	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 88,653	88,653	
減価償却による財源増		△ 863,321	△ 2,857,005	3,720,326	
地方債償還に伴う財源振替			3,760,808	△ 3,760,808	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	955,046			955,046	
<b>期末純資産残高</b>	<b>60,536,750</b>	<b>23,394,320</b>	<b>50,637,408</b>	<b>△ 13,494,978</b>	<b>0</b>

普通会計の資金収支計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,081,318
物件費	2,814,369
社会保障給付	6,314,103
補助金等	2,831,750
支払利息	694,416
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,307,480
その他支出	772,807
支出合計	20,816,243
地方税	5,145,042
地方交付税	11,935,077
国県補助金等	5,887,431
使用料・手数料	197,167
分担金・負担金・寄附金	336,374
諸収入	262,485
地方債発行額	2,239,342
基金取崩額	53,584
その他収入	1,112,998
収入合計	27,169,500
経常的収支額	6,353,257

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,476,604
公共資産整備補助金等支出	276,041
他会計等への建設費充当財源繰出支出	184,225
支出合計	3,936,870
国県補助金等	867,166
地方債発行額	1,947,500
基金取崩額	20,662
その他収入	19,634
収入合計	2,854,962
公共資産整備収支額	△ 1,081,908

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	330
貸付金	70,748
基金積立額	1,083,876
定額運用基金への繰出支出	966
他会計等への公債費充当財源繰出支出	791,107
地方債償還額	4,343,506
支出合計	6,290,533
国県補助金等	0
貸付金回収額	113,883
基金取崩額	0
地方債発行額	613,500
公共資産等売却収入	15,868
その他収入	328,814
収入合計	1,072,065
投資・財務的収支額	△ 5,218,468

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	52,881
期首歳計現金残高	644,567
期末歳計現金残高	697,448

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は3,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,940千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		31,160,289
繰越金	△	63,762
地方債発行額	△	4,800,342
財政調整基金等取崩額	△	48,709
支出総額	△	30,462,841
地方債償還額		5,033,982
財政調整基金等積立額		580,805
基礎的財政収支		1,399,422

市全体の貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	71,835,744	①普通会計地方債	38,071,214
②教育	21,446,823	②公営事業地方債	15,631,525
③福祉	2,317,040	地方債計	53,702,739
④環境衛生	17,226,586	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	10,350,678	(3) 引当金	7,961,492
⑥消防	978,296	(うち退職手当等引当金)	7,654,671
⑦総務	9,675,748	(うちその他の引当金)	306,821
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	61,664,231
有形固定資産計	133,830,915	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	445,603	(1) 翌年度償還予定地方債	5,571,304
(3) 売却可能資産	1,128,086	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,267,041
公共資産合計	135,404,604	(3) 未払金	534,402
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	1,895,128	(5) 賞与引当金	397,560
(2) 貸付金	127,307	(6) その他	146,446
(3) 基金等	1,223,729	流動負債合計	7,916,753
(4) 長期延滞債権	1,402,933	負 債 合 計	69,580,984
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 668,657		
投資等合計	3,980,440	純 資 産 合 計	74,626,274
3 流動資産			
(1) 資金	2,934,051		
(2) 未収金	1,961,518		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	108,145		
(5) 回収不能見込額	△ 181,500		
流動資産合計	4,822,214		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	144,207,258	負 債 及 び 純 資 産 合 計	144,207,258

市全体の行政コスト計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,063,615	15.4%	385,745	648,260	556,230	3,546,998	299,253	7,816	1,423,427	195,886			0
(2)退職手当等引当金繰入等	687,004	1.5%	21,894	28,588	95,473	452,409	16,884	345	62,772	8,638			0
(3)賞与引当金繰入額	397,560	0.9%	24,511	39,932	35,318	179,171	18,398	481	87,682	12,066			0
小計	8,148,179	17.8%	432,149	716,780	687,021	4,178,579	334,535	8,642	1,573,881	216,591			0
2 (1)物件費	7,285,934	15.9%	302,921	947,660	826,468	4,291,767	368,257	71,845	465,866	11,150			0
(2)維持補修費	919,294	2.0%	698,225	46,713	4,244	122,791	31,464	3,342	12,515	0			0
(3)減価償却費	4,883,948	10.7%	2,122,571	608,226	164,890	782,330	582,562	59,908	563,461	0			0
小計	13,089,176	28.6%	3,123,717	1,602,599	995,602	5,196,888	982,283	135,095	1,041,842	11,150	0		0
3 (1)社会保障給付	16,294,159	35.6%		32,441	16,218,958	42,760							0
(2)補助金等	5,848,600	12.8%	8,650	57,365	3,178,542	780,252	288,357	1,382,287	152,183	964			0
(3)他会計等への支出額	721,318	1.6%	30	0	522,290	198,998	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	276,041	0.6%		0	0	1,675	263,393	10,973	0	0			0
小計	23,140,118	50.5%	8,680	89,806	19,919,790	1,023,685	551,750	1,393,260	152,183	964			0
4 (1)支払利息	1,126,082	2.5%									1,126,082		0
(2)回収不能見込計上額	214,945	0.5%										214,945	0
(3)その他行政コスト	92,558	0.2%	0	0	63,242	29,316	0	0	0	0			0
小計	1,433,585	3.1%	0	0	63,242	29,316	0	0	0	0	1,126,082	214,945	0
経常行政コスト a	45,811,058		3,564,546	2,409,185	21,665,655	10,428,468	1,868,568	1,536,997	2,767,906	228,705	1,126,082	214,945	0
(構成比率)			7.8%	5.3%	47.3%	22.8%	4.1%	3.4%	6.0%	0.5%	2.5%	0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	417,946		97,296	9,528	16,822	23,602	7,782	0	34,619	0	0		0	228,297
2 分担金・負担金・寄附金	4,073,574		11,916	3,345	4,031,550	0	19,934	0	996	0	0		0	5,833
3 保険料	3,311,342				3,311,342									
4 事業収益	8,030,149		372,449	0	0	7,539,994	117,706	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	780,219		1,090	0	67,677	698,134	13,318	0	0	0			0	
経常収益合計 b	16,613,230		482,751	12,873	7,427,391	8,261,730	158,740	0	35,615	0	0		0	234,130
b/a	36.3%		13.5%	0.5%	34.3%	79.2%	8.5%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	29,197,828		3,081,795	2,396,312	14,238,264	2,166,738	1,709,828	1,536,997	2,732,291	228,705	1,126,082	214,945	0	△ 234,130

## 市全体の純資産変動計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	72,831,366	30,876,616	59,777,001	△ 17,822,251	0
純経常行政コスト	△ 29,197,828			△ 29,197,828	
一般財源					
地方税	5,091,452			5,091,452	
地方交付税	11,935,077			11,935,077	
その他行政コスト充当財源	1,680,183			1,680,183	
補助金等受入	12,083,358	1,065,873		11,017,485	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 16,756			△ 16,756	
公共資産除売却損益	15,868			15,868	
投資損失	△ 18,000			△ 18,000	
収益事業純損失	0			0	
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			457,267	△ 457,267	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			378,957	△ 378,957	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,933	5,933	
減価償却による財源増		△ 1,844,042	△ 3,773,523	5,617,565	
地方債償還に伴う財源振替			5,242,264	△ 5,242,264	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	221,554	5,287	△ 6,715	222,982	
<b>期末純資産残高</b>	<b>74,626,274</b>	<b>30,103,734</b>	<b>62,069,318</b>	<b>△ 17,546,778</b>	<b>0</b>

**市全体の資金収支計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,286,810
物件費	7,270,297
社会保障給付	16,294,159
補助金等	5,848,600
支払利息	1,126,082
その他支出	2,140,148
支 出 合 計	40,966,096
地方税	5,145,042
地方交付税	11,935,077
国県補助金等	11,222,669
使用料・手数料	197,167
分担金・負担金・寄附金	4,041,654
保険料	3,200,811
事業収入	8,668,160
諸収入	1,016,289
地方債発行額	2,239,342
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	67,408
その他収入	1,066,837
収 入 合 計	48,800,456
経常的収支額	7,834,360

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,289,052
公共資産整備補助金等支出	276,041
他会計への建設費充当財源繰出支出	146,819
支 出 合 計	4,711,912
国県補助金等	1,065,873
地方債発行額	2,541,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	20,662
その他収入	7,228
収 入 合 計	3,634,863
公共資産整備収支額	△ 1,077,049

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	330
貸付金	70,748
基金積立額	1,083,897
定額運用基金への繰出支出	966
他会計への公債費充当財源繰出支出	24,038
地方債償還額	5,839,185
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	72,360
収益事業純支出	0
その他支出	11,702
支 出 合 計	7,103,226
国県補助金等	0
貸付金回収額	113,883
基金取崩額	0
地方債発行額	613,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	15,868
収益事業純収入	0
その他収入	△ 201,325
収 入 合 計	541,926
投資・財務的収支額	△ 6,561,300

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	196,011
期首資金残高	2,738,040
期末資金残高	2,934,051

連結貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	71,966,467		38,071,214
②	教育	②	公営事業地方債
	21,446,823		16,470,605
③	福祉		地方公共団体計
	2,400,345		54,541,819
④	環境衛生	(2)	関係団体
	24,231,697	①	一部事務組合・広域連合地方債
⑤	産業振興		821,038
	10,357,165	②	地方三公社長期借入金
⑥	消防		0
	1,100,974	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		1,117,671
	9,678,876		関係団体計
⑧	収益事業		1,938,709
	0	(3)	長期未払金
⑨	その他		0
	0	(4)	引当金
	有形固定資産計		9,608,735
	141,182,347		(うち退職手当等引当金)
(2)	無形固定資産		9,608,735
	1,205,651		(うちその他の引当金)
(3)	売却可能資産		0
	1,284,665	(5)	その他
	公共資産合計		0
	143,672,663		固定負債合計
			66,089,263
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定額
	235,308	①	地方公共団体
(2)	貸付金		5,571,304
	127,307	②	関係団体
(3)	基金等		312,486
	2,148,957		翌年度償還予定額計
(4)	長期延滞債権		5,883,790
	1,403,407	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5)	その他		2,300,891
	201,137	(3)	未払金
(6)	回収不能見込額		656,775
	△ 668,697	(4)	翌年度支払予定退職手当
	投資等合計		2,099
	3,447,418	(5)	賞与引当金
			515,924
3	流動資産	(6)	その他
(1)	資金		153,290
	3,804,013		流動負債合計
(2)	未収金		9,512,769
	2,153,361		負債合計
(3)	販売用不動産		75,602,033
	1,311,338		
(4)	その他		純資産合計
	211,322		78,816,243
(5)	回収不能見込額		
	△ 182,362		
	流動資産合計		
	7,297,672		
4	繰延勘定		
	522		
	資産合計		負債及び純資産合計
	154,418,276		154,418,276

連結行政コスト計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	9,156,064	17.7%	385,745	648,260	643,299	4,378,305	316,134	1,048,276	1,539,460	196,585		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	867,105	1.7%	21,894	28,588	93,343	485,601	16,884	38,872	173,284	8,638		0
	(3)賞与引当金繰入額	513,808	1.0%	24,511	39,932	40,681	225,815	18,672	58,904	93,226	12,066		0
	小計	10,536,977	20.3%	432,149	716,780	777,323	5,089,722	351,690	1,146,052	1,805,970	217,290		0
2	(1)物件費	7,963,202	15.4%	303,602	947,660	967,236	4,826,390	350,065	97,651	458,991	11,607		0
	(2)維持補修費	1,008,556	1.9%	698,225	46,713	4,443	208,212	32,119	3,678	15,166	0		0
	(3)減価償却費	5,172,182	10.0%	2,122,571	608,226	172,188	1,035,270	583,088	87,378	563,461	0		0
	小計	14,143,940	27.3%	3,124,398	1,602,599	1,143,867	6,069,872	965,272	188,707	1,037,618	11,607		0
3	(1)社会保障給付	21,998,955	42.4%		32,441	21,923,754	42,760						0
	(2)補助金等	3,604,037	7.0%	8,650	57,365	3,082,995	42,860	264,279	68,446	78,482	960		0
	(3)他会計等への支出額	△ 433,828	-0.8%	30	0	△ 117,235	△ 316,623	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	316,131	0.6%	0	0	0	41,765	263,393	10,973	0	0		0
	小計	25,485,295	49.2%	8,680	89,806	24,889,514	△ 189,238	527,672	79,419	78,482	960		0
4	(1)支払利息	1,220,894	2.4%								1,220,894		0
	(2)回収不能見込計上額	210,211	0.4%									210,211	0
	(3)その他行政コスト	248,431	0.5%	0	0	156,160	91,840	431	0	0	0		0
	小計	1,679,536	3.2%	0	0	156,160	91,840	431	0	0	0	1,220,894	210,211
経常行政コスト a	51,845,748		3,565,227	2,409,185	26,966,864	11,062,196	1,845,065	1,414,178	2,922,070	229,857	1,220,894	210,211	0
(構成比率)			6.9%	4.6%	52.0%	21.3%	3.6%	2.7%	5.6%	0.4%	2.4%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	459,826		97,296	9,528	16,822	55,221	7,782	0	41,992	0	0		0	231,185
2 分担金・負担金・寄附金	6,946,559		11,916	3,345	6,870,135	0	19,934	0	6,176	0	0		0	35,053
3 保険料	3,100,586				3,100,586									
4 事業収益	8,728,233		378,133	0	0	8,202,245	147,760	0	95	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	790,106		6,887	0	71,154	706,271	5,418	0	376	0			0	
経常収益合計 b	20,025,310		494,232	12,873	10,058,697	8,963,737	180,894	0	48,639	0	0		0	266,238
b/a	38.6%		13.9%	0.5%	37.3%	81.0%	9.8%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	31,820,438		3,070,995	2,396,312	16,908,167	2,098,459	1,664,171	1,414,178	2,873,431	229,857	1,220,894	210,211	0	△ 266,238

## 連結純資産変動計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	77,020,350	33,361,345	62,915,525	16,081	△ 19,583,331	310,730
純経常行政コスト	△ 31,820,438				△ 31,820,438	
一般財源						
地方税	5,091,452				5,091,452	
地方交付税	11,935,077				11,935,077	
その他行政コスト充当財源	1,701,107				1,701,107	
補助金等受入	15,054,258	1,454,193			13,600,065	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 16,756				△ 16,756	
公共資産除売却損益	15,868				15,868	
投資損失	△ 18,000				△ 18,000	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			979,295		△ 979,295	
公共資産処分による財源増		0	△ 45,542		45,542	0
貸付金・出資金等への財源投入			378,957		△ 378,957	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,933		5,933	
減価償却による財源増		△ 1,865,261	△ 3,939,020		5,804,280	
地方債償還に伴う財源振替			5,371,416		△ 5,371,416	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 146,675	2,150	△ 6,715	0	△ 142,110	
期末純資産残高	78,816,243	32,952,427	65,647,983	16,081	△ 20,110,978	310,730

**連結資金収支計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,721,316
物件費	7,950,947
社会保障給付	21,998,955
補助金等	3,704,609
支払利息	1,220,894
その他支出	1,512,310
支 出 合 計	47,109,030
地方税	5,145,042
地方交付税	11,935,077
国県補助金等	13,805,249
使用料・手数料	239,047
分担金・負担金・寄附金	6,570,859
保険料	3,201,066
事業収入	10,415,371
諸収入	1,054,578
地方債発行額	2,239,342
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	218,107
その他収入	1,098,184
収 入 合 計	55,921,923
経常的収支額	8,812,893

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,284,947
公共資産整備補助金等支出	316,131
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	238
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	5,601,316
国県補助金等	1,509,101
地方債発行額	2,657,756
長期借入金借入額	0
基金取崩額	61,371
その他収入	343,588
収 入 合 計	4,571,815
公共資産整備収支額	△ 1,029,501

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	330
貸付金	70,748
基金積立額	1,250,002
定額運用基金への繰出支出	966
他会計への公債費充当財源繰出支出	△ 39,166
地方債償還額	6,227,687
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	695,760
収益事業純支出	0
その他支出	39,195
支 出 合 計	8,245,522
国県補助金等	0
貸付金回収額	113,883
基金取崩額	3,371
地方債発行額	737,190
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	15,998
収益事業純収入	0
その他収入	△ 103,554
収 入 合 計	766,888
投資・財務的収支額	△ 7,478,634

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	304,759
期首資金残高	3,499,255
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,804,013